「主な取組」検証票

C					
施策展	.開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策		②求職者及び事業主等/	への支援		
(施策の小)	項目)	〇産業振興と連動した雇	用対策の推進		
主な取	組	沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 実施計画 303			
	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用 創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や 職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大 し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな 支援を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

- MANIT OF 180 X (1. 1911)							
取組内容	少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で 住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的に、まち・ ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための「沖縄県まち・ひと・ しごと創生総合戦略」を策定する。(まち・ひと・しごと創生法第9条)						
	24	25	26	27	28	29~	実施主体
年度別計画				戦略策定			県
担当部課	企画調整課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績							
事業名	予算	決算見込	活動内容 主な財源				
地方版総合 戦略策定事 業	20,000 (20,000)	17,583	総合戦略の策定に向け、人口動向の分析や意 識調査(企業、中学生、高校生、大学生対象)を実 施するとともに、産官学金労の有識者で構成する 地方創生推進会議を設置して意見聴取を行った。				
活動指標名				計画値	実績値		
	_						
推進状況	推進状況 推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果						
市町村からの意見、産官学金労で構成する有識者会議からの意見、パブリックコメント順調の実施による県民意見等を踏まえ、平成27年9月に「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。							

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
		沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①自然増を拡大するための取組、②社会増を拡大するための取組、③離島・過疎地域の振興に関する取組を関係各部で実施。 企画調整課において、計画の進捗管理を実施するとともに、同戦略の県民への周知・広報に取り組む。		

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
当該取組は、平成27年度からの取組のため該当 なし	当該取組は、平成27年度からの取組のため該 当なし

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
_	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
_	-	_	_		_

状況説明

当該取組に係る成果指標の設定は行っていないが、沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略では、施策ごとの進捗状況を把握するため、人の出生・死亡・転入・転出を直接把握する5つの直接指標と、直接指標に影響を与える25の関連指標を、重要業績評価指標として設定している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

沖縄県は平成26年3月に「沖縄県人口増加計画」を策定し、離島・過疎地域を含む県全域でバランスのとれた人口の維持・増加を図るための各種施策を展開していた。

まち・ひと・しごと創生の動き(外部環境)を踏まえ、沖縄県人口増加計画を改定(施策の拡充等)して、沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けた。

〇外部環境の変化

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等を定めた、地方版総合戦略を策定することが求められた(努力義務)。

国は、2060年に1億人程度の人口を確保する長期ビジョンを掲げて、その達成に向けた総合戦略を 閣議決定。地方に対しても、情報支援・人的支援・財政支援を実施。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果的な実現に向け、重要業績評価指標(KPI)を設定して、PDCAサイクルを確立する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた目指すべき社会の実現に向けた諸施策を着実に推進するために、各施策の実施状況や重要業績評価指標(KPI)を踏まえ、「人口増加の観点からのPDCA」を行い、施策の見直しに取り組む。